

平成 25 年住生活総合調査（確報集計）結果の概要のポイント

住宅及び居住環境の評価

- ・「住宅及び居住環境に対する総合的な評価」において満足度は、過去 30 年で最高。(S58:60.0% → H25:77.2%) * 結果の概要 p1 図 1
- ・「住宅」に対する満足度が過去 10 年で大きく増加 (H15:55.9% → H25:74.2%)、「居住環境」に対する満足度 (72.0%) を今回初めて上回った。 * 結果の概要 p1 図 2- p2 図 3

注:「居住環境」は住宅のまわりの環境(敷地や近隣だけでなく歩いて回れる程度の地域環境を含む)を指す

最近 5 年間の居住状況の変化

- ・最近 5 年間に実施した住み替えの主な目的は、過去 30 年で多様化、「住宅を広くする、部屋を増やす」(S58:33.4% → H25:17.7%)「就職、転職、転勤などに対応」(S58:25.9% → H25:21.7%) など割合が高い項目でも 2 割程度となっている。特質すべき点としては「親、子などとの同居・隣居・近居」(10.6%) が平成 20 年調査時に比べ倍増・過去最高となった。 * 結果の概要 p4 図 6

今後の住まい方の意向

- ・今後 5 年間の住み替えの主な目的は、最近 5 年間に実際に住み替えた世帯と比べると「親、子などとの同居・隣居・近居」(今後 5 年 17.7% ⇔ 最近 5 年 10.6%)、「間取り、収納、設備などを使いやすいにする」(今後 5 年 15.2% ⇔ 最近 5 年 7.3%)「高齢期の生活の安心・安全や住みやすさの向上」(今後 5 年 10.5% ⇔ 最近 5 年 5.6%)、の項目で倍近い割合を示している。

* 結果の概要 p6 図 8

家族構成別の住宅及び居住環境の評価と住み替え・改善意向

【子育て】

- ・住宅及び居住環境に関して子育てのために最も重要な項目は、平成 20 年調査時に比べ「住宅と住宅まわりの防犯性」が大きく減少している(H20:20.0% → H25:11.9%)一方、「住宅の広さ」(H20:8.6% → H25:14.0%)、「託児所、保育所などの利便」(H20:3.7% → H25:7.4%)が増加している。 * 結果の概要 p7 図 10

- ・長子の年齢が低い世帯ほど、住み替え意向を持つ割合が大きい(長子 5 歳以下:32.8%)。 * 結果の概要 p8 図 11

【高齢者】

- ・住宅及び居住環境に関して重要な項目(高齢者世帯の回答を抽出して集計)は、全世帯と比較して「治安、犯罪発生の防止」の割合が小さい(全世帯:35.5% ⇔ 高齢世帯:27.9%)一方、「福祉、介護などの生活支援サービスの状況」の割合が大きい(全世帯:18.2% ⇔ 高齢世帯:25.6%)する。 * 結果の概要 p9 図 13

- ・家計主の年齢が高い世帯ほど、住み替え意向を持つ割合が小さい(家計主 75 歳以上:2.8%)。また、家計主の年齢が 55~59 歳、60~64 歳の世帯において、リフォーム意向を持つ割合が大きい(55~59 歳:10.5%、60~64 歳:10.8%)。 * 結果の概要 p10 図 14

現住居以外に所有している・借りている住宅

- ・現住居以外に所有している・借りている住宅がある世帯の割合は増加。(H20:6.6% → H25:9.2%) * 結果の概要 p11 図 16

- ・現住居以外に所有している・借りている住宅の利用状況は、「子、親族などが住んでいる」(36.1%)、「空き家(物置などを含む)になっている」(23.0%)、「借家として賃貸している」(17.3%)の順になっている。 * 結果の概要 p11 図 17

- ・空き家の建築時期は、昭和 55 年以前の割合が全体の約 2/3 (68.9%) を占める。 * 結果の概要 p12 図 18

- ・腐朽・破損していないと回答した空き家の割合(44.4%)を管理状況別に集計すると大きい順に、「専門業者に管理を委託」(73.6%)、「自分や親族が定期的に管理」(50.1%)、「自分や親族が不定期に管理」(46.5%)、「ほとんど何もしていない」(30.5%)となっている。 * 結果の概要 p12 図 19

- ・管理をほとんど何もしていない空き家は、「空き家のままにしておく」(61.5%)の割合が大きくなっている。一方、専門業者に管理を委託している空き家の活用意向は、「住宅を売却する」(25.5%)及び「借家として賃貸する」(24.8%)の割合が比較的大きく、「空き家のままにしておく」(25.4%)の割合は小さい。 * 結果の概要 p13 図 20